

景況調査

(平成23年4月～6月期)

平成23年4月～6月期の調査結果では前回調査に比べて、業況、売上高、採算(経常利益)、資金繰りの主要4項目のDI指数が全てについてマイナスとなった。特に売上高は平成23年1月～3月期の▲6.3から▲28.6とこの4項目の中ではマイナス幅が最も大きくなった。DI指数が最も低いのは過去4四半期間変わらず採算(経常利益)で、4月～6月期も▲52.9であった。

7月～9月期の見通しでは、業況、売上高、資金繰りの3項目が4～6月期よりも悪い指数であるが、採算(資金繰り)はDI指数のマイナス値が改善している。

平成23年4～6月期の業況は▲27.5と前回調査に比べて87ポイントの悪化となった。業種別に見ると、小売業、サービス業では指数がそれぞれ55ポイント、83ポイント上昇しているが、製造業、建設業、卸売業では指数が下落している。特に卸売業では前回調査が0.0であったのに対して今回調査は▲50.0と大幅な下落が見られる。7～9月期見通しでは、全体の指数が13.7ポイント下落しており、

小売業、製造業、サービス業で下落、建設業が上昇、卸売業が横ばいとなっている。

〈売上高〉

売上高の4～6月期のDI指数は▲28.6であった。前回調査に比べると、22.3ポイントの下落である。業種別では小売業が28.2ポイントの下落、製造業が38.5ポイントの下落、卸売業が100ポイントの下落となっている。建設業は84ポイントの改善、サービス業が5.0ポイントの改善であった。

〈採算(経常利益)〉

採算は全体で▲52.9となり、前回調査より13ポイント下落した。小売業14.7ポイント下落、製造業が15.4ポイントの下落、卸売業が33.3ポイントの下落となっている。建設業は33.4ポイントの改善、サービス業が28ポイントの改善している。7～9月期の見通しは▲41.2であり、11.7ポイントの改善となっている。

〈資金繰り〉

資金繰りのDI指数は▲20.6となり、

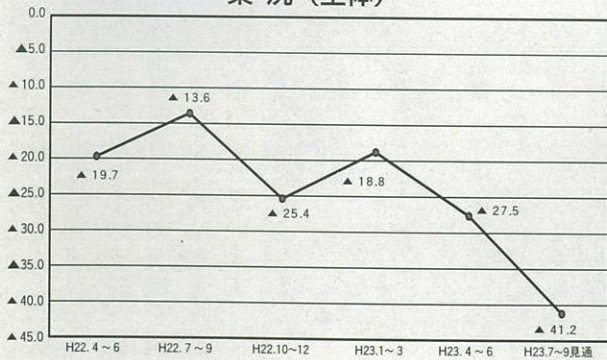
前回調査の▲15.8と比べると4.8ポイントの下落になっている。業種別では、小売業が4.9ポイント下落、製造業が横ばい、建設業は0.8ポイント改善、サービス業が0.4ポイント下落となっている。

7～9月期の見通しは▲31.0と4～6月期の実績よりも10.4ポイント下落している。

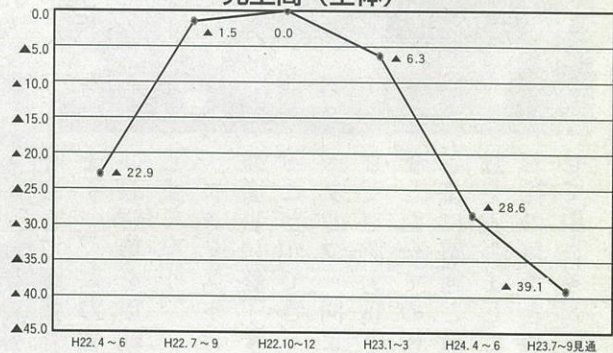
〈その他の意見〉

・国政の不安定から消費者マインドが冷込み、厳しい状況が続くのではないかと思う。
・需要の停滞のため競争の激化が激しくなっている。
・現在は助成金が出ているが、助成金終了後の景気が心配される。
・東日本大震災による節約、県のもったいない精神の浸透等物品への生活満足度が減っている。
・このままでは、日本の消費社会は30年前に逆戻りしてしまう。
・社会的コストアップ率以上の賃金(所得)アップがないと売上に繋がらないと思う。
・政権が変わらないと景気は悪化し続けると思う。
・東日本大震災、政局不安定、セシウム問題の拡大など今年後半に不安を残し、来年の増税実施予想とあわせて、一般家庭の家計への影響により、消費の停滞が懸念される。

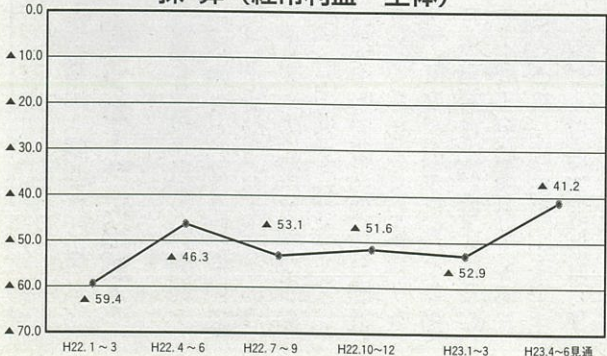
業況(全体)



売上高(全体)



採算(経常利益 全体)



資金繰り(全体)

